

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進・みなとの振興、 安定的な国際海上輸送の確保を推進する			評価方式	総合・実績事業	番号	6-19
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	330,030,975	351,276,417	390,206,763	377,787,808			
	補正予算（千円）	11,811,473	365,882,250	123,457,786				
	繰越し等（千円）	201,533,814	△ 2,835,607	△ 79,034,056				
	計（千円）	543,376,262	714,323,060	434,630,493				
執行額（千円）		535,183,868	357,749,414	431,022,790				
政策評価結果の概算要求 への反映状況		現在、取り組んでいる施策については目標値に到達するよう、引き続き実施していく。また、経済構造の一層のグローバル化、地球温暖化対策の必要性の高まり、中長期的な原油価格の上昇、少子高齢化を背景とする労働力不足の到来等、物流をとりまく情勢の変化等に対しても適確に対応していくこととし、以上に必要な経費を要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進・みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				番号	6-19		(千円)	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
対応表において●となっているもの	●	1	一般	国土交通本省	総合的物流体系整備推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	3,863,435	5,674,971	
	●	2	一般	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	10,963,000	12,490,000	
	●	3	一般	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費（主要経費95）	9,165	48,603	
	●	4	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	146,207,916	179,281,068	
	●	5	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	東日本大震災復興港湾事業費	東日本大震災復興に係る港湾事業に必要な経費	29,211,058	40,310,065	
	●	6	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	13,986,760	13,423,840	
	●	7	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	東日本大震災復興北海道港湾事業費	東日本大震災復興に係る港湾事業に必要な経費	840,000	140,000	
	●	8	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	3,404,790	3,412,790	
	●	9	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	離島港湾事業費	奄美群島港湾事業に必要な経費	1,400,000	1,408,500	
	●	10	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	13,878,858	11,659,683	
	●	11	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工に必要な経費	781,000	1,902,000	
	●	12	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	東日本大震災復興エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事費	東日本大震災復興に係るエネルギー・鉄鋼港湾施設工 に必要な経費	0	80,000	
	●	13	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	埠頭整備資金貸付金	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	4,693,000	6,429,400	
	小計							229,238,982	276,260,920
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	国土交通本省	港湾整備事業費等社会資本整備事業 特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾 勘定へ繰入れに必要な経費（主要経費43）	125,359,000	153,929,000	
	◆	2	一般	国土交通本省	防災対策推進港湾整備事業費東日本 大震災復興特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰 入れに必要な経費（主要経費43）	2,846,000	0	
	◆	3	一般	国土交通本省	北海道港湾整備事業費社会資本整備 事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾 勘定へ繰入れに必要な経費	10,840,000	10,682,000	
	◆	4	一般	国土交通本省	防災対策推進北海道港湾整備事業費 東日本大震災復興特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入 れに必要な経費（主要経費43）	714,000	0	
	◆	5	一般	国土交通本省	離島港湾整備事業費社会資本整備事 業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾 勘定へ繰入れに必要な経費（主要経費43）	4,770,000	4,770,000	
	◆	6	社会資本整備 事業特別会計	港湾勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	459,826	359,229	
	◆	7	東日本大震災 復興特別会計	国土交通本省	港湾整備事業費社会資本整備事業特 別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾 勘定へ繰入れに必要な経費（主要経費43）	2,846,000	5,482,000	
	◆	8	東日本大震災 復興特別会計	国土交通本省	北海道港湾整備事業費社会資本整備 事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾 勘定へ繰入れに必要な経費（主要経費43）	714,000	119,000	
	◆	9	東日本大震災 復興特別会計	復興庁	港湾整備事業費等社会資本整備事業 特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾 勘定へ繰入れに必要な経費（主要経費43）			
小計							148,548,826	175,341,229	
合計							377,787,808	451,602,149	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進・みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			番号	6-19	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減			
該当無し							
合計							